

令和5年度 北海道 英語教育改善プラン

目標

コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、既得の知識や経験と他者から聞き取ったり、読み取ったりした情報を整理しながら自分の考えや気持ちを伝え合うことができる児童の育成

○「英語の勉強は好き」と回答する児童の割合【90.0%】※北海道独自調査

そのために

- ・デジタル教科書や1人1台端末を活用し、興味・関心を高め言語活動の充実を図っている教員の割合【90.0%】※北海道独自調査
- ・「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標を公表している学校の割合【90.0%】※英語教育実施状況調査

1. 現状

改善が進んだ点

- ①「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標により到達状況を把握している学校の割合が、R3と比較して15.9ポイント増加し、89.9%となっている。
- ②授業の半分以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が、R3と比較して1.0ポイント増加し、96.6%となっている。

未だ改善が必要な点

- ①デジタル教科書や1人1台端末を活用し、児童の興味・関心を高め、言語活動の充実を図っている学校の割合が78.6%にとどまっている。
- ②「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標を公表している学校の割合が、59.7%にとどまっている。

2. 分析

- ①「Hokkaido CAN-DOリスト」の活用が図られたことにより、各学校における「CAN-DOリスト」の活用が進み、到達状況の把握と到達状況に応じた指導の充実につながったと考える。
 - ②清水調査官を講師に小中の教員を対象とした研修を実施し、言語活動の充実に向けた授業の在り方について理解を深めたことにより、授業改善が図られたと考える。
- ①ICTを活用することで、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じた言語活動が充実し「個別最適な学び」や「協働的な学び」が深まるよう、デジタル教科書や1人1台端末を活用した授業改善に取り組む必要がある。
 - ②学習到達目標を児童や保護者と共有することで、授業のねらいが理解され、児童の主体的な学びにつながるよう、「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標を公表し、児童、保護者、学校の共通理解のもと児童の英語力向上に取り組む必要がある。

3. 施策・事業

小中高の教員による「指導力向上ネットワーク」の構築
オンラインを活用した研修、交流、好事例の発信・共有

- ①② 地域の推進教員の育成
 - ・「CAN-DOリスト」を公表し児童が学習到達度を意識して主体的に学ぶようになる授業づくりに向けた研修会を定期的実施し、その実践を「指導力向上ネットワーク」で全道の小中高と共有
 - ・専科教員の指導力向上を図る研修会の実施
 - ①② 推進校（推進教員在籍小中学校各14校）における研究開発
 - ・デジタル教科書や1人1台端末を活用し、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて自分の考えや気持ちを伝え合うことができる英語力を身に付けた児童の育成に向けた実践研究と成果資料の作成
 - ・「CAN-DOリスト」を児童や保護者と共有し、授業のねらいが理解され、主体的な学びにつながる指導の在り方に関する実践研究
 - ・全ての小学校で取り組んでいる英検ESGの教育データを活用した授業改善に関する実践研究
 - ①② 全道の小学校773校への普及
 - ・推進校の取組についてポイントを整理し、各種研修会で活用するとともに、クラウド上に保存し、初任段階教員を含む全ての教員の指導力の向上に活用
 - ・「CAN-DOリスト」を公表することで児童の学びに向かう意欲が高まった実践等を収集し、各種研修会で活用するとともに、クラウド上に置き、初任段階教員を含む全ての教員の指導力の向上に活用
- ※一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組
- ・教員採用選考検査において、小学校教諭の区分で受検し資格等を有する者について、申請により第1次検査の加点を実施

令和5年度 北海道 英語教育改善プラン

目標

情報を整理しながら考えなどを形成し、英語で表現したり、伝え合ったりすることができる生徒の育成

○CEFR A1以上の英語力を有すると思われる生徒の割合【52.0% (R9:60.0%)】※英語教育実施状況調査

そのために

- ・CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合【50.0%】※英語教育実施状況調査
- ・授業中、教員の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合【100%】※英語教育実施状況調査
- ・ライティングのパフォーマンステストの実施回数4.0回【100%】※英語教育実施状況調査

1. 現状

改善が進んだ点

- ①「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標により到達状況を把握している学校の割合が、R3と比較して13.0ポイント増加し、94.2%となっている。
- ②授業の半分以上の時間、言語活動を行っている学校の割合が、R3と比較して9.3ポイント増加し、91.8%となっている。

未だ改善が必要な点

- ①CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合が、43.2%にとどまっている。
- ②授業中、教員が発話の50%以上を英語で行っている学校の割合が、84.3%にとどまっている。
- ③ライティングのパフォーマンステストの実施回数の平均が3.0回にとどまっている。

2. 分析

- ①「Hokkaido CAN-DOリスト」の活用が図られたことにより、各学校における「CAN-DOリスト」の活用が進み、到達状況の把握と到達状況に応じた指導の充実につながったと考える。
- ②清水調査官を講師に小中の教員を対象とした研修を実施し、言語活動の充実に向けた授業の在り方について理解を深めたことにより、授業改善が図られたと考える。

- ①指導と評価の一体化とその改善に関する教員の理解と実践が不十分であり、面接・スピーチ・エッセイ等のパフォーマンス評価などを活用した適切な評価と指導方法の工夫改善の在り方などについて実践を通じて理解を深める必要がある。
- ②英語に触れる機会の充実に向けた学習指導に関する教員の理解が不十分であり、教員自身がコミュニケーションの手段として英語を使う姿勢と態度を行動で示していくことができるよう教員自身の英語力を高めるとともに、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるための工夫などについて実践を通して理解を深める必要がある。
- ③文法・語彙等の知識の習得に重点が置かれ、外国語によるコミュニケーションの育成を図るための学習指導に関する教員の理解と実践が不十分であり、授業を実際のコミュニケーションの場面とするための言語活動の在り方などについて実践を通じて理解を深める必要がある。

3. 施策・事業

小中高の教員による「指導力向上ネットワーク」の構築
オンラインを活用した研修、交流、好事例の発信・共有

- ①② 地域の推進教員の育成
 - ・「CAN-DOリスト」を公表し生徒が学習到達度を意識して主体的に学ぶようになる授業づくりに向けた研修会を定期的に実施し、その実践を「指導力向上ネットワーク」で全道の小中高と共有
- ①②③ 推進校（推進教員在籍小中学校各14校）における研究開発
 - ・大学教授等、外部講師による教員の英語力・指導力の向上及びライティング等のパフォーマンステストを活用した生徒の英語力向上に向けた研修の実施
 - ・デジタル教科書や1人1台端末を活用し、情報を整理しながら考えなどを形成し、英語で表現したり、伝え合ったりできる英語力を身に付けた生徒の育成に向けた実践研究
 - ・全ての小・中学校で取り組んでいる英検ESG、IBAの教育データを活用した授業改善に関する実践研究
- ①②③ 全道の中学校474校への普及
 - ・推進校の取組についてポイントを整理し、各種研修会で活用するとともに、クラウド上に保存し、初任段階教員を含む全ての教員の指導力の向上に活用
 - ・教員の英語力向上に向けた資格取得の促進

令和5年度 北海道 英語教育改善プラン

目標

情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするなど、目的や場面、状況などに応じて適切に4技能を活用して、英語によるコミュニケーションを図ることができる生徒の育成

○CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合【52.0% (R9:60.0%)】※英語教育実施状況調査

そのために

- ・CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合【75.0%】※英語教育実施状況調査
- ・授業中、教員の発話の50%以上を英語で行っている学校の割合【85.0%】※英語教育実施状況調査
- ・スピーキングテストとライティングテスト両方を実施している学校の割合【100.0%】※英語教育実施状況調査

1. 現状

改善が進んだ点

- ①「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標を公表していると回答した学校の割合が、R3と比較して17.6ポイント増加し、86.6%となっている。
- ②スピーキングテストとライティングテスト両方を実施していると回答した学校の割合が、R3と比較して25.6ポイント増加し、83.6%となっている。

未だ改善が必要な点

- ①授業の半分以上の時間、生徒の英語による言語活動を行っているとは回答した学校の割合が、78.2%にとどまっている。
- ②CEFR B2以上の英語力を有する教員の割合が、52.7%にとどまっている。
- ③授業中、教員の発話の50%以上を英語で行っていると回答した学校の割合が、77.9%にとどまっている。

2. 分析

- ①道教委作成の「教育課程編成・実施の手引」及び北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会等を通して学習評価の改善・充実が図られたことにより、生徒・保護者との学習到達目標の共有の重要性の認識が高まり、外国語科の目標を公表することにつながったと考える。
- ②「教育課程編成・実施の手引」にパフォーマンステストの事例動画や単元の指導と評価の計画例を掲載したことや、指導主事による学校訪問、北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会、授業研究セミナー等でスピーキングテストとライティングテスト両方を実施する必要性について継続して指導したことにより、実施状況の改善につながったと考える。今後、グローバルに活躍する層など対象生徒の習熟度や単元の目標に応じた、適切で質の高いパフォーマンステストを実施するために、更なる改善が必要である。
- ①②文法構造の概念的な理解を追求し、一方的な教師の説明による授業が見られることから、生徒が授業の中で「英語に触れる機会」を最大限に確保し、授業全体を英語を使った「実際のコミュニケーションの場面」とするよう、教師自身の英語力の向上を図るとともに指導力の向上を図る必要がある。
- ③授業において、文法・語彙等の知識がどれだけ身に付いたか等に重点が置かれたり、説明や発問、課題の提示を生徒の分かる英語で発話するなどの工夫が図られなかったりしていることから、教師が英語使用を積極的に行う目的について理解を深める必要がある。

3. 施策・事業

小中高の教員による「指導力向上ネットワーク」の構築
オンラインを活用した研修、交流、好事例の発信・共有

- ①②中核教員の育成
 - ・授業づくりに向けた研修会を定期的実施し、その実践を「指導力向上ネットワーク」で全道の小中高と共有
- ①②「教育課程編成・実施の手引」の作成及び北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会等の実施
 - ・学習評価及び学習指導の改善・充実に関する好事例の周知及び協議等
- ②中高連携による学習評価の効果的な在り方を検討する協議会の実施
 - ・中学校教員やALTと連携し、習熟度等に応じた適切なパフォーマンステストの実施内容及び方法を協議
 - ・効果的な実践事例を基に、動画等も含めた「Hokkaido パフォーマンステスト参考資料」（仮）を作成
- ①②教員の英語力及び指導力向上に向けた研修の実施
 - ・大学教授等、外部講師による英語力の向上に向けた研修への参加促進
 - ・研修を踏まえた生徒の英語使用を促す授業実践の成果普及
 - ・「先導的なオンライン研修実証研修事業」の受講促進
- ①②③全道の高等学校への成果普及
 - ・「Hokkaido パフォーマンステスト参考資料」や生徒の英語使用を促す言語活動に関する好事例等を各種研修会で活用するとともに、クラウド上に保存し、全ての教員の指導力の向上に活用